

# 学校体育館をはじめ、すべての

# 避難所にエアコン設置決議

9月定例市議会は、市長提出議案27件、市民からの請願3件すべてで可決しました。日本共産党市議団は、一般会計・特別会計決算など8件に反対しました。

また、議員提案で「避難所への空調設備の設置を求める決議」が全会一致で採択され、小中学校体育館をはじめ、すべての避難所にエアコンが設置される見通しとなりました。

## 2021年度 一般会計決算は 49億円もの黒字

2021年度は新型コロナウイルスの影響で市民税収入は個人、法人とも前年より減少し、暮らしと営業が厳しくなっていることがわかりました。一方で国税収入は過去最高となり、市の交付金が増額となったことから市の一般会計決算は49億円もの黒字となりました。さらに、市民要望実現のために活用できる貯金（財政調整基金）は51億円になりました。

党市議団は財源は十分あるにもかかわらず①県内一

少ない市職員を増やし、市民サービスの向上に努める  
②保育所待機児ゼロ、障害者入所施設設置など福祉の充実  
③住宅リフォーム助成制度、農業支援など地域経済の活性化  
④図書館の指定管理をやめ、市民プール建設など社会教育の充実で魅力ある街づくり、などの取り組みが不十分であること  
を指摘して反対しました。

## 春日部市に 児童相談所を！

新日本婦人の会から提出された請願「春日部に児童相談所設置を求める意見書」は全会一致で採択され、県に意見書が提出されました。

県内20万人以上の都市で児童相談所がないのは春日部だけです。昨年12月には市内で虐待によって幼児が死亡しており、児童相談所設置は急務です。

## 統一協会との 癒着解明を

日本共産党春日部市議団は、国に対して5件の意見書提出を提案しました。「再エネ、省エネの本格推進で気候危機打開を求める

意見書」が採択されました。「旧統一協会と政界との癒着解明を求める意見書」は賛成14、反対15と僅差でしたが否決となりました。国政上の最も関心の高い問題で、市民の関心にこたえられない市議会の実態が示されました。



## 党市議団が提案した国への意見書の賛否

	原発依存政策の転換を	気候危機打開を求める	新型コロナウイルスから命を守る	安倍元首相「国葬」反対	旧統一協会との癒着解明
○ 賛成・採択 × 反対・不採択					
日本共産党 (4)	○	○	○	○	○
自民・無所属の会 (9)	○	×	×	×	×
次世代かすかべ! (6)	×	×	○	○	×
公明党 (6)	×	×	×	○	×
立憲民主党 (1)	○	○	○	×	×
日本維新の会 (1)	×	×	×	○	×
無所属	(山口)	×	×	×	×
	(酒谷)	×	○	×	×
	(古沢)	○	○	○	○
結果	×	×	×	○	×



# 日本共産党市議団の一般質問



## 大野とし子

東中野568-1

TEL 090-7843-4945

### 福祉避難所運営を確立し、安心、安全の避難生活を

東日本大震災において、日常と違う場所に慣れない障害者が避難所に入れず多くの犠牲者を出したことを教訓として、各自治体に障害者や高齢者のための福祉避難所の設置が義務づけられました。春日部市も福祉避難所の設置に取り組み、障害者や高齢者の福祉避難所が設置されました。

しかし、避難所での運営方針が協定を結んだ施設において、共通理解が図られていません。福祉避難所に整備すべき備品は、原則市が準備することになっていますが不十分です。

安心、安全な避難所運営となるよう次の事項を求めました。

- ①避難所間の共通理解を図るために、話し合いをもつこと
- ②必要な備品は早急に準備し、特に非常用電源は医療的にも、重要なのでしっかりしたものを用意すること
- ③第一次避難所における指示が明確に出せるよう福祉部局と災害対策部局は、しっかり連携し、福祉避難所運営が安心安全なものになるよう取り組むこと。

○河川、用排水路、排水機場の整備で、豪雨災害から市民を守れ！



## 並木としえ

大場374-1

TEL 090-3916-0168

### 保育所・放課後児童クラブの待機児童解消を

今年4月、保育所の待機児童は昨年より18人増えて21人になりました。一方、さいたま市・久喜市はゼロ、越谷市は1人と近隣市も県全体でも、年度当初の待機児童は減少傾向です。

並木議員は「若い世代に選ばれる街になるためには待機児童ゼロは最優先課題。特に不足している0歳から2歳児は、公立保育所の増設や定員増で年間を通して待機児童ゼロをめざすべき」と提案しました。

市長は「待機児童ゼロは本市が取り組むべき最重要課題の一つ」という認識を示しましたが、公立保育所増設など、具体的な対策については言及しませんでした。

○新型コロナ自宅療養者に市の独自支援

○期日前投票所増設で投票率向上を



## 木下みえ子

一ノ割1270-11

TEL 050-3559-1640

### 新型コロナウイルス感染症対策として市独自の政策で検査体制の抜本的な拡充を求める

第7波では多くの市民が発熱外来、検査にたどりつくのが困難でした。発熱外来のパンクを防ぐために、感染拡大防止と住民の安心や医療の負担軽減にもつながる精度の高い検査の拡充が必要です。市の責任で、PCR検査や抗原検査キットの配布、無料の検査体制の拡充、個人で検査した料金に対して助成することを求めました。

健康保険部長は、「症状のある方は医療にかかることが基本。県と連携をはかり、濃厚接触者への抗原キット配布と無症状者に県の無料検査を実施。インターネットでも精度の高い抗原検査キットが販売開始されている。市独自で検査キットの確保や費用の助成は実施が難しく、県の無料検査事業を周知していきたい」と答えました。

○「中川にかかる『新川橋』の、早期架け替えを求める」



## 今尾やすのり

内牧5033-1

グリーンパーク春日部1-111

TEL 090-1032-4833

### 気候危機打開に本気の取り組みを

今年6月の降雹被害で、農業被害は約7300万円、住居被害申請件数830件でした。その後の、早い梅雨明けに続く酷暑で、熱中症搬送件数は今年の85件を上回り136件です。地球温暖化の影響は明らかで、一刻も早い取り組みが求められます。

春日部市はSDGs認定都市、ゼロカーボンシティ宣言都市です。今尾議員は、省エネ・再エネにかかる費用助成のさらなる充実と、ソーラーシェアリング（農地への太陽光発電設備の導入）補助制度など、市として出来る限りの取り組みを求めました。

岩谷市長は、「地球温暖化が危機的状況という認識はしている。ゼロカーボンシティの実現に向け、積極的に取り組む」と答えました。

○おたふくかぜ任意予防接種と帯状疱疹予防接種にかかる費用の助成制度創設を